

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> デジタルテレビ購入事業（小学校）
-------------------	-------------------------------

区分	番号	名 称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
小分類	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応
事務事業番号	002	事務事業コード 52211002 事業開始年度 平成 2 1 年度 事業終了年度 平成 2 1 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	デジタルテレビ購入事業費（小学校）
------	------	------------	-------------------

部 名	教育部	グループ名	学校教育 G
-----	-----	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

**事務事業の目的と成果**

対象	（何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください） 市民(児童・生徒)
手 段 （ 事 業 の 内 容 ・ 活 動 ）	（目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください） アナログ放送が 2 0 1 1 年 7 月に終了するのに伴い、各小学校において地上デジタル放送の視聴が可能となるようデジタルテレビを配置する。  整備台数（53台）：デジタルテレビ（50インチ）を各小学校（8校）の各学年（6学年）ごとに1台＋富岸小5台（3クラスの学年に1台追加）配置
目 指 す 姿 （ 成 果 ）	（事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください） 各小学校において地上デジタル放送の視聴が可能となる。（中継局が未整備で現在地上デジタル放送が受信できない学校についても、中継局（鷲別中継局、幌別中継局）の整備完了後には視聴可能となる見込み。）
根 拠 法 令 等	（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください） 平成21年度学校情報通信技術環境整備事業（国の補正予算事業）

**指標の推移**

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	デジタルテレビの配置（小学校）	校	目標値	8				
			実績値	8				
				目標値				
				実績値				

事業費の推移

区 分		単 位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金 名称 学校情報通信技術環境整備事業費補助金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金	千円	12,338					0
	道支出金 名称	千円						0
	地方債 名称	千円						0
	その他 名称	千円						0
	一般財源 名称	千円						0
	合 計			12,338	0	0	0	0
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費		職 員	千円	595	0			
		嘱 託 員	千円	0	0			
		臨時職員	千円	0	0			
		合 計			595	0		

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である  妥当ではない	→ 妥当である理 由、妥当ではな い理由は何です か？  授業においてテレビによる教育番組等の視聴等 を行っており、アナログ放送の終了後も継続し て視聴が可能となるようデジタルテレビの整備 を行う必要がある。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがって いますか？	→	成果があがっている  どちらかといえばあ がっている  成果があがらない	→ 成果があがって いる理由、あが らない理由はな んですか？  本事業実施前は、各小学校におけるデジタルテ レビの整備率は0であったが、事業実施により 全小学校にデジタルテレビを配置することがで きた。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる  少し向上させるこ とができる  向上させることはで きない	→ どのようにして 向上させます か？ 向上させるこ とができない理由 は何ですか？  事業終了
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる  削減できない	→ どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由はなんです か？  事業終了

担当グループによる評価

終了	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	平成21年度の国の補正予算事業である。（全小学校へのデジタルテレビの配置が完了）
----	----------------------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

終了	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）